

第 7 次 行 財 政 改 革

実 施 計 画

令和元～3年度まとめ

令 和 4 年 9 月

八 幡 市

目 次

第1章 行財政改革実施計画の概要	1
1. 計画策定の経緯及び推進体制	1
2. 計画の期間・構成	1
3. 本市を取り巻く環境	2
(1) 人口減少・少子高齢化の状況	2
(2) 財政の状況	3
第2章 総括	5
1. 取組項目結果集計表	5
2. 取組項目結果一覧表	6
3. 取組項目別効果額一覧表	8
4. 行財政対策推進本部による評価	9
5. 行財政改革検討懇談会による評価	10
6. 個別計画	13
(1) 持続可能な行財政構造の確立	13
(2) 多様な担い手による行政サービスの提供	34
(3) 効率的・効果的な市民サービスの提供	42

第1章 行財政改革実施計画の概要

1. 計画策定の経緯及び推進体制

本市では、昭和61年度からの第1次行財政改革を始まりとして、これまで6次の行財政改革に継続的に取り組んできました。第7次行財政改革では、平成30年5月に計10人からなる行財政検討審議会を設置し、「1. 持続可能な行財政構造の確立」「2. 多様な担い手による行政サービスの提供」「3. 効率的・効果的な市民サービスの提供」の3項目について諮問を行い、計5回の審議を経て、平成30年10月25日に市長へ答申され、その具体化を図るため、第7次行財政改革実施計画を策定しました。

計画の推進を図るため、市長を本部長に部長職等で構成する行財政対策推進本部を開催し、進行管理と見直しを行ってきました。

また、第三者機関として、学識経験者や民間事業者、市民公募委員で構成する行財政改革検討懇談会を設置し、市の取組について評価をいただくとともに、指摘事項の改善に努めてきました。

2. 計画の期間・構成

○計画の期間

計画期間は令和元年度（平成31年度）から令和3年度までの3年間としました。

○計画の構成

取組項目については、諮問3項目に沿って合計70項目の取組項目で構成しています。また、できる限り数値目標を設定するとともに、効果額については3年間の合計で約15億6千万円を見込んだ計画としました。

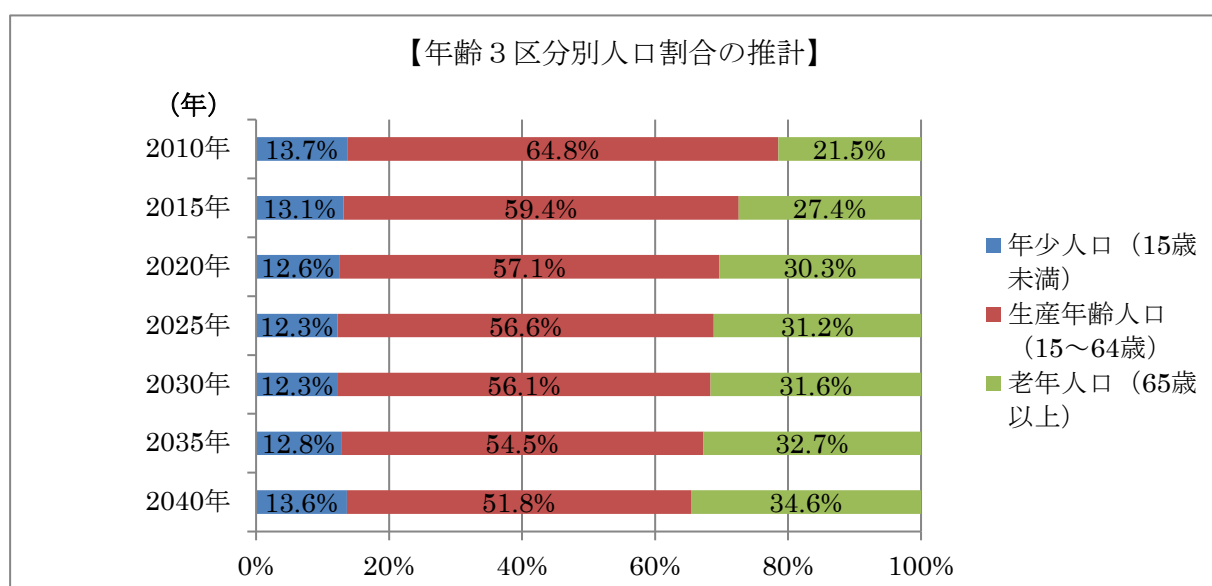
3. 本市を取り巻く環境

(1) 人口減少・少子高齢化の状況

本市の人口は、平成5年の76,174人をピークに減少傾向が続いており、令和4年3月末現在では、69,754人となっています。

平成28年2月に策定した「八幡市人口ビジョン」（以下、市人口ビジョンという。）では、2020年（令和2年）の本市の人口を72,952人と推計していました。しかし、令和2年国勢調査においては本市の人口が70,443人となるなど、人口減少のスピードに歯止めがかかっていない状況にあります。

次に、本市の人口構造については、市人口ビジョンでは、2040年（令和22年）までに65歳以上の老年人口が、2010年（平成22年）の21.5%から34.6%と13.1ポイント拡大する一方で、生産年齢人口¹⁾は、64.8%から51.8%と13ポイント縮小すると推計しています。



（資料）八幡市人口ビジョン

¹⁾ 年齢別人口のうち、労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口

（２）財政の状況

本計画の初年度となる令和元年度の財政状況は、歳入では、個人市民税収入が微増となった一方、前年度からのたばこ税の大幅増に起因する普通交付税及び臨時財政対策債の減少により、経常一般財源が大幅に減少しました。歳出では、退職手当の減少等により義務的経費²⁾が約１億４千万円の減少となったものの、義務的経費が決算額に占める割合は依然として高く、財政の弾力性を示す経常収支比率³⁾は収入減少の影響を受け 99.6%と、前年度から 4.6 ポイント悪化しました。

令和２年度の財政状況は、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金事業（約 70 億 6 千万円）や新庁舎整備に係る費用により臨時的な収入・支出がともに大きく増加することとなりました。経常的な収入では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市税収入が約 5 億 9 千万円の減少となり、消費税率の引き上げに伴う地方消費税収入の増加等があったものの、たばこ税収入が前年度から大きく減少しました。歳出では、新型コロナウイルス感染症に伴う医療控えの影響で扶助費の減少が見られたものの、会計年度任用職員制度の導入もあり義務的経費は引き続き高い割合を占めています。経常収支比率は 99.0%と前年度から 0.6 ポイント改善しましたが、依然として高い水準です。

平成 29 年度に策定した「八幡市中期財政ナビゲーション（中期財政見通し）」（以下「中期財政見通し」という。）では、人口減少・少子高齢化

²⁾ その支出が義務付けられた任意に節減できない、きわめて硬直性の強い経費。特に人件費、扶助費、公債費の３つの費目が厳密な意味での義務的経費とされる。

³⁾ 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するため用いられる指標。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

に伴う納税義務者数の減少による市税収入の減少が見込まれる一方で、扶助費の増加や退職手当債の償還額の増加、公共施設の老朽化に伴う維持管理経費の増加等の要因により、令和３年度には約 14 億円、令和４年度には約 11 億円の収支不足が発生し、推計期間を通じた全体の収支不足額は令和４年度時点で約 25 億円に上ると見込んでいたところです。

中期財政見通しの中間年である令和２年度に目標の達成状況を確認するため中間とりまとめを行ったところ、22 億円の収支改善がなされ、策定時の 27 億円の収支改善という数値目標に対して残り 5 億円の状況となっており、歳出抑制や行財政改革の取組が一定の成果をあげていることが確認できました。

■全体収支見通し（R2.12 時点）

（単位：百万円）

	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)
歳入	26,463	26,183	26,171	37,564	26,887	28,323
歳出	25,906	25,569	25,622	37,247	27,089	28,888
収支不足額	—	—	—	—	▲202	▲565
財調基金残高	1,252	1,252	1,767	1,640	1,438	873

※財調基金を取り崩して収支不足に充当しない場合、R2以降は同額
（資料）八幡市財政ナビゲーション（中期財政見通し）の中間とりまとめについて

令和３年度決算においては、前年度のたばこ税の減収や、新型コロナウイルス感染症の影響、臨時財政対策債償還基金分等で地方交付税収入が大幅に（約 14 億 6 千万円）増加しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で減収が見込まれていた市税等も増収に転じました。そのため、経常収支比率は 91.5%と、前年度から 7.5 ポイント改善しています。主に地方交付税等の一時的な増収が要因ではありますが、収支が大きくプラスとなったことで基金も増加しています。

第2章 総括

1. 取組項目結果集計表

単位：千円

年度	総取組件数	区分	取組内容	数値目標	効果額		
元年度	取組件数 68	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計	うち、一般財源
			68 (1)	39	24	357,456	65,400
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計	うち、一般財源
			63	26	18	318,542	54,317
2年度	新規 取組件数 1	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計	うち、一般財源
			67	41	23	292,149	10,950
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計	うち、一般財源
			57	24	16	285,553	12,632
3年度	新規 取組件数 1	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計	うち、一般財源
			68	48	27	912,941	32,070
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計	うち、一般財源
			60	28	20	961,212	31,113
合 計	70	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計	うち、一般財源
			203	128	74	1,562,546	108,420
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計	うち、一般財源
			180	78	54	1,565,307	98,062

※ ① () 内は各年度途中で追加した項目数・金額で内数です。

②実績欄の数値目標達成件数及び効果額達成件数は、当該年度の計画に対するものですが、未収金対策推進の実績欄の効果額については、効果額が出ている場合を達成として扱っています。

2. 取組項目結果一覧表

※取組内容、数値目標、効果額欄の ○＝達成 ×＝非達成 空欄＝未設定 /＝計画年度外

大項目	取組項目		ページ	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
				取組内容	数値目標	効果額	取組内容	数値目標	効果額	取組内容	数値目標	効果額
1 持続可能な行財政構造の確立	1	クラウドファンディングの導入・運用	13	○			○			×	×	×
	広告料収入の更なる拡大	2 広報やわた・ホームページ	14	○			○	○	○	○	○	○
		3 広告付き庁舎案内板	14	○		○	○		○	○		○
		4 検針票への広告掲載	15	○			×			×		
		5 雑誌へのスポンサー名掲載	15	○	○	○	○	○	×	○	○	○
	6	新たな財源の確保	16	○			○			○		
	7	使用料・手数料の見直し	16	○	○		○	○		○		
	未収金対策推進	8 徴収率向上対策	17	×			○			○		
		9 国民健康保険料	18	○	×	×	○	○	○	○	○	○
		10 水道料金	18	○	○	○	○	×	×	○	×	○
		11 下水道使用料	19	○	×	×	○	×	○	○	×	×
		12 住宅使用料	19	○	×	○	○	×	○	○	×	○
		13 介護保険料	20	○	○	○	○	○	○	○	×	×
		14 後期高齢者医療保険料	20	○	○	×	○	○	○	○	○	○
		15 保育園保育料	21	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		16 くらしの資金貸付金	21	○	×	×	○	○	○	○	○	○
		17 奨学金貸付金	22	○	○		○	×	×	○	×	×
		18 生活保護費返還金	22	○	×	○	○	×	×	○	×	○
	税収増加施策の推進	19 創業支援等事業計画に基づく創業支援	23	○	×		○	×		○	×	
		20 土地利活用の検討	23	×	×		×	×		×	×	
	21	生活保護世帯自立支援推進	24	○	×	×	○	×	×	○	×	×
	22	生活困窮世帯等自立支援推進	24	○	○		○	×		○	×	
	23	公共施設等総合管理計画の推進	25	○			×			○		
	24	公共施設の継続的な民間活力の導入	25	○			○	○		×		
	長寿命化計画推進	25 公園施設	26	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		26 橋	26	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		27 市営住宅等	27	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		28 下水道施設	27	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		29 学校施設	28	×			○			○	○	○
	30	就学前施設の再編	28	○	○	○	○			○	○	×
	31	街路灯LED化	29	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	32	公園灯LED化	29	○	○	○	○	×	×	○	○	○
	33	歯科休日応急診療所の廃止	30	○		○						
	34	事務事業の見直し	30	○	○	○	○	○	○	○	×	×
	35	補助金の見直し	31	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第3セクターの運営力の強化	36 八幡市社会福祉協議会	31	○			×			×		
		37 八幡市公園施設事業団	32	○			○			○		
		38 やわた市民文化事業団	32	○			○			○		
	39	一部事務組合等と連携した事務事業の見直し(城南衛生管理組合)	33	○			○			○		

大項目	取組項目		ページ	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
				取組内容	数値目標	効果額	取組内容	数値目標	効果額	取組内容	数値目標	効果額
2 多様な担い手による行政サービスの提供	40	市民協働事業の推進	34	×			×			○		
	市民協働推進に向けたきっかけづくり	41 男山やってみよう会議	35	○			○			○		
		42 日本語指導ボランティア養成講座	35							○	○	
		43 「わたしたちの談活」プロジェクト	36	○			×			×		
	44	地域づくりの新たな担い手の育成	36	○	○		○			○	○	
	45	市民協働事業の拡充	37	○	○		○	○		○	○	
	市民参画推進	46 審議会市民公募委員	37	○	×		○	×		○	×	
		47 審議会市民公開	38	○	×		○	×		○	×	
		48 パブリックコメント募集	38	○	×		○	○		○	○	
	49	職員の地域活動参加の意識改革	39	○	×		○	×		○	×	
	50	外部委託の更なる推進	39	○			×			○	○	
	51	福祉センター（児童発達支援センター）民営化	40	○		×						
	民間事業者等との連携事業の推進	52 観光情報発信等	40	○	○		○	○		○	○	
		53 やわた未来いきいき健幸プロジェクト	41	○	○		○	×		○	×	○
		54 健康教室・セミナー等開催	41	○	×		×	×		○	○	
3 効率的・効果的な市民サービスの提供	55	ICTを活用した市民サービスの向上(電子申請システムの活用)	42	○	○		×	×		○	×	
	ICTを活用した情報発信	56 広報紙の配信等	43	○			○			○	×	
		57 統合型地理情報システムの活用	43	○			○	×		○	×	
	定員管理の適正化	58 人員配置の最適化	44	○			×			×		
		59 専門職員等による業務執行	44	○			○			○		
	60	給与の適正化（時間外勤務の削減）	45	○	×		○	○		○	×	
	61	組織体制の確立	45	○			○			×		
	62	行政事務の効率化	46	○	○	○	○	○	×	○	○	○
	63	マニュアルの作成	46	○	×		○	×		○	×	
	64	ファイリングシステム導入	47	×			○	○		○	○	
	65	電子決裁の導入	47				○			○		
	66	職員の人材育成の強化	48	○	○		○	○		○	○	
	67	職員提案制度の更なる活用	48	○	○		○			○	○	
	68	各種手続きの利便性向上	49	○	×		○	×		○	○	
	69	提供サービスの拡大	49	○	○		○	○		○	○	
70	市民の移動手段の充実	50	○			○			○			
計			○	63	26	18	57	24	16	60	28	20
			×	5	16	6	10	19	7	8	21	7
			計	68	42	24	67	43	23	68	49	27

3. 取組項目別効果額一覧表

単位：千円

大項目			元年度	2 年度	3 年度	合計
1 持続可能な 行財政構造 の確立	広告料収入の更なる拡大	広報やわた・ホームページ		170 (170)	190 (190)	360 (360)
		広告付き庁舎案内板	806 (806)	814 (814)	814 (814)	2,434 (2,434)
		雑誌へのスポンサー名掲載	180 (180)	150 (150)	180 (180)	510 (510)
	未収金対策推進	国民健康保険料		20,455	12,077	32,532
		水道料金	2,879		3,506	6,385
		下水道使用料		3,256		3,256
		住宅使用料	1,156	1,031	2,104	4,291
		介護保険料	2,671	495		3,166
		後期高齢者医療保険料		1,288	876	2,164
		保育園保育料	293	98	243	634
		くらしの資金貸付金		49	640	689
		生活保護費返還金	656		1,386	2,042
	生活保護世帯自立支援推進		1,199	3,191	4,459	8,849
	長寿命化計画推進	公園施設	21,700	21,700	21,700	65,100
		橋	12,000	12,000	12,000	36,000
		市営住宅等	202,600	202,600	202,600	607,800
		下水道施設	6,400	6,321	5,556	18,277
		学校施設			583,000	583,000
	就学前施設の再編		10,258 (10,258)		11,610 (9,339)	21,868 (19,597)
	街路灯LED化		1,284 (1,284)	1,102 (1,102)	843 (843)	3,229 (3,229)
	公園灯LED化		47 (47)	34 (34)	38 (38)	119 (119)
	歯科休日応急診療所の廃止		10,000 (10,000)			10,000 (10,000)
	事務事業の見直し		9,702 (8,350)	3,364 (2,927)	3,656 (2,406)	16,722 (13,683)
	補助金の見直し		4,544 (4,544)	3,786 (3,786)	11,599 (11,599)	19,929 (19,929)
2 多様な担い 手による行政サービスの提供	福祉センター（児童発達支援センター）民営化		27,287 (16,268)			27,287 (16,268)
	民間事業者等との連携事業の推進 （やわた未来いきいき健幸プロジェクト）				76,431	76,431
3 効率的・効果的な市民サービスの提供	行政事務の効率化		2,880 (2,580)	3,649 (3,649)	5,704 (5,704)	12,233 (11,933)
合計			318,542 (54,317)	285,553 (12,632)	961,212 (31,113)	1,565,307 (98,062)

※（ ）内は一般財源ベースでの効果額。

4. 行財政対策推進本部による評価

令和元年度の計画当初に 67 件の取組項目を設定し、計画期間中の追加項目 3 件と合わせ、計 70 件の項目に取り組みました。

取組件数については、3 年間の延 203 件に対し達成 180 件で、約 89% の達成率となり、数値目標については、延設定件数 128 件に対して達成 78 件で、約 61% の達成率となりました。

続いて、効果額については、延設定件数 74 件に対して達成 54 件で、件数としては約 73% の達成率となりました。3 年間の実績効果額総額は、一般財源ベースでは設定額合計の 108,420 千円を約 1 千万円下回る 98,062 千円で、約 90% の達成率にとどまりましたが、全体では、設定額合計の 1,562,546 千円を約 3 百万円上回る 1,565,307 千円で、約 100.2% の達成率となりました。

実績効果額の主なものは、未収金対策推進関係が約 5 千 5 百万円、長寿命化や就学前施設の再編など公共施設等のマネジメントが約 13 億 3 千 2 百万円、福祉センター（児童発達支援センター）民営化や民間事業者等との連携事業の推進（やわた未来いきいき健幸プロジェクト）が約 1 億 4 百万円、行政事務の効率化が約 1 千 2 百万円となっています。

3 年間全体の評価としては、取組件数及び数値目標が各年度とも計画を下回る結果となりましたが、歳出全体での効果額は計画を上回る実績となり、また、公共施設等のマネジメントや民営化、医療費抑制の取組など、将来にわたって効果継続が見込まれる仕組みの構築を図るなど、一定の成果を上げることができたと考えます。

5. 行財政改革検討懇談会による評価

第7次行財政改革実施計画は令和3年度が最終年度となります。市では、この3年間で延 70 件にわたる取組を実施され、計画を上回る約 15 億 6 千 5 百万円の効果額を達成される中で、令和3年度の財政状況においては、経常収支比率が計画当初となる令和元年度の 99.6%から 91.5%へ、8.1 ポイント改善する結果となりました。

このことは、第7次行財政改革の取組が一定の成果を上げられたと評価することができる一方、歳入において、令和2年度におけるたばこ税の減収や新型コロナウイルス感染症の影響などにより地方交付税が大幅に増収となったことに加え、当初の見込みほど市税等の収入が減少しなかったことも大きな要因であることが確認されました。

人口減少・少子高齢化の進行が避けられない中、市税収入の減少が見込まれるとともに、社会保障関係経費の増加や老朽化する施設等への対応が必要となるなど、今後も厳しい財政状況が続くことが予測されます。一時的な改善に満足することなく、引き続き持続可能な財政運営に向けた行財政構造の確立に取り組むことが必要であると考えます。

自主財源の確保策としては、現在クラウドファンディングの取組を進められているところですが、併せて、SDGs など企業の社会的活動の機運の高まりを踏まえ、企業版ふるさと納税についても検討されることを望みます。

第3セクターの運営力強化については、これまで数次にわたり取り組まれていますが、市単独で取り組むには限界がありますので、経営改善のノウハウについて外部の知見を活用するなど、新たな視点も取り入れ

た上で、数値目標や効果額の設定に取り組むことが必要と考えます。

市民協働活動事例集の作成は、市民協働を一步前に進める取組であると評価します。公表することで完結するのではなく、今後の活用や更新を期待します。

外部委託の推進については、他の自治体において、水泳授業をスポーツクラブへ委託するなどの取組も進められています。市民サービスの向上に資するものについて、各地の事例を参考にして、引き続き民間のノウハウを活用されることを望みます。

人口減少・少子高齢化が進む中において、関係人口の増加や健康寿命を延ばす取組は、歳入増加・歳出抑制の両面からも重要課題です。現在取り組まれている観光施策や健康づくり事業については、効果検証を行った上で、次の段階を視野に入れた検討が必要です。特に観光施策については、地域の魅力を高めて熱心なファンを増やすとともに、観光入込客数と連動して観光消費額が増える仕組みづくりが必要であると考えます。また、「やわた未来いきいき健幸プロジェクト」は、成果として効果額が設定され、内容についても市民目線で進められていますが、更なる充実に向け、参加方法を含め、より多くの人が参加できる仕組みづくりが必要と考えます。

SNSを活用した情報発信は、今や全国的なトレンドです。市においても取り組まれていますが、効果検証も行いながら、更なる情報発信に努められることを望みます。

公共交通については、効率的・効果的な市民サービスの提供というテーマの中においても、重要な課題の一つであると考えます。地域公共交

通会議における活発な議論を通じ、市内の交通課題について定期的に見直し、検討されることを望みます。

最後に、市においてこれまで7次にわたり行財政改革に取り組まれ、一定の成果を上げてこられたことを評価します。次の段階に向けた検討を行い、第8次行財政改革へつなげられることを期待します。

6. 個別計画

(1) 持続可能な行財政構造の確立

取組結果（総括）
持続可能な行財政構造の確立に向け、自主財源の確保と歳出の抑制に取り組み、3年間で約14億5千万円（うち一般財源：7千万円）の効果額を達成しました。 自主財源の確保では、未収金対策において私債権回収マニュアルを作成するとともに徴収率向上に取り組み、3年間で約5千5百万円の効果額を達成しました。また、利用者負担の適正化を図るため、消費税率の引き上げと併せた使用料・手数料の見直しを行うとともに、新名神高速道路の全線開通を見据えた税収増加策として、創業支援の推進や土地利用の見直しの検討を行いました。 歳出の抑制では、長寿命化計画に基づく公共施設等のライフサイクルコスト縮減に努め、3年間で約13億1千万円の効果額を達成するとともに、「八幡市立就学前施設再編の基本方針」を策定し、統廃合を含めた今後の公立就学前施設のあり方についての基本的な考えをまとめました。また、生活保護世帯の自立支援や事務事業の見直し、補助金の見直しなどに継続的に取り組みました。

取 組 項 目		1 クラウドファンディング※の導入・運用【政策推進課】		
基本的な方向		ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングについて調査研究し、導入・運用を行う。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計 画	取組内容	調査研究・導入検討	調査研究・導入検討	導入・寄附募集プロジェクトの設定
	数値目標			プロジェクト数1件
	効 果 額			1,000 千円
	(うち一財)			1,000 千円
実 績	取組内容	調査研究・導入検討	調査研究・導入検討	調査研究・導入検討 次年度募集テーマの設定
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			
備 考		※不特定多数の人がインターネット等を通じて他の人々や組織に財源の提供や協力などを行う手法。事業実施に必要な資金の収集に加え、インターネット等を通じて多くの人に認知してもらうことが可能。		

取 組 項 目		2 広告料収入の更なる拡大（広報やわた・ホームページ） 【秘書広報課】		
基本的な方向		広告募集方法を検証、新たな手法を実施することにより、民間広告掲載数の拡大を図り、収入を確保する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計 画	取組内容	募集方法の検証	拡大	拡大
	数値目標		前年度より5枠増	前年度より5枠増
	効 果 額		50千円	50千円
	（うち一財）		50千円	50千円
実 績	取組内容	募集方法の検証	拡大	拡大
	数値結果		前年度より17枠増	前年度より19枠増
	効 果 額		170千円	190千円
	（うち一財）		170千円	190千円

取 組 項 目		3 広告料収入の更なる拡大（広告付き庁舎案内板） 【総務課】		
基本的な方向		本庁舎1階南側設置の庁舎案内板を広告付きにすることにより、収入を確保する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計 画	取組内容	導入	運用	運用
	数値目標			
	効 果 額	806千円	814千円	814千円
	（うち一財）	806千円	814千円	814千円
実 績	取組内容	導入	運用	運用
	数値結果			
	効 果 額	806千円	814千円	814千円
	（うち一財）	806千円	814千円	814千円

取 組 項 目		4 広告料収入の更なる拡大(検針票への広告掲載) 【経営課】		
基本的な方向		収入の確保を図るため、検針票への広告の掲載に向けた検討を実施する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	導入検討	導入環境の整備	導入に向けた仕様の決定、広告募集
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	導入検討	他市事例等 調査・研究	導入検討
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		5 広告料収入の更なる拡大(雑誌へのスポンサー名掲載) 【図書館】		
基本的な方向		広告代理店を活用した雑誌スポンサー制度の導入により、収入を確保する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	導入	運用	運用
	数値目標	1 件	1 件	1 件
	効 果 額	180 千円	180 千円	180 千円
	(うち一財)	180 千円	180 千円	180 千円
実績	取組内容	導入	運用	運用
	数値結果	1 件	1 件	1 件
	効 果 額	180 千円	150 千円	180 千円
	(うち一財)	180 千円	150 千円	180 千円

取 組 項 目		6 新たな財源の確保【政策推進課】		
基本的な方向		新たな財源確保に向け、ネーミングライツ等の導入の検討を行う。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	先進事例等 調査・研究	導入に向けた検討	導入に向けた検討
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	先進事例等 調査・研究	導入に向けた検討	実施要綱の 制定・告示
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		7 使用料・手数料の見直し【政策推進課】		
基本的な方向		受益者負担の適正化を図るため、消費税率 10%引き上げに併せ、使用料・手数料の見直しを行うとともに、定期的な見直しの仕組みを構築する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	見直し検討・実施	見直し検討	見直し検討
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	見直し検討・実施	見直し検討・実施	見直し検討
	数値結果	12 件	12 件	
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		8 未収金対策推進（徴収率向上対策）【税務課】		
基本的な方向		市税・強制徴収公債権の一元化に向けた研究・検討や、私債権回収マニュアルの運用等により、各種未収金の徴収率の向上に取り組む。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	一元化の事例研究 マニュアル運用	一元化の事例研究 マニュアル作成	一元化の事例研究 マニュアル運用
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	マニュアル作成着手	マニュアル作成	マニュアル運用 私債権管理に関する基本方針改訂 (債権分類の見直し)
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		9 未収金対策推進（国民健康保険料）【税務課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 93.7% 過年度 23.5%	現年度 93.2% 過年度 31.6%	現年度 93.3% 過年度 31.7%
	効 果 額		現 25,522 千円	過 18,895 千円	現 1,455 千円 過 238 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値結果	現年度 93.3% 過年度 35.1%	現年度 93.1% 過年度 31.5%	現年度 93.9% 過年度 35.2%	現年度 94.7% 過年度 35.6%
	効 果 額			現 11,640 千円 過 8,815 千円	現 11,219 千円 過 858 千円

※効果額は以下の算式により算出しています。（未収金対策推進各項目共通）

$$\boxed{\text{効果額（計画）}} = \boxed{\text{前年度調定額}} \times \boxed{(\text{当該年度徴収率} - \text{前年度徴収率})}$$

$$\boxed{\text{効果額（実績）}} = \boxed{\text{当該年度調定額}} \times \boxed{(\text{当該年度徴収率} - \text{前年度徴収率})}$$

取 組 項 目		10 未収金対策推進（水道料金）【経営課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 98.0% 過年度 35.9%	現年度 98.1% 過年度 36.4%	現年度 98.2% 過年度 36.9%
	効 果 額		現 1,281 千円 過 640 千円	現 1,303 千円 過 375 千円	現 1,217 千円 過 350 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値結果	現年度 97.9% 過年度 35.1%	現年度 98.0% 過年度 37.2%	現年度 97.9% 過年度 35.3%	現年度 98.1% 過年度 36.7%
	効 果 額		現 1,303 千円 過 1,576 千円		現 2,542 千円 過 964 千円

取 組 項 目		11 未収金対策推進（下水道使用料）【経営課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 98.2% 過年度 37.9%	現年度 98.3% 過年度 38.3%	現年度 98.4% 過年度 38.7%
	効 果 額		現 1,136 千円 過 397 千円	現 1,117 千円 過 267 千円	現 1,138 千円 過 257 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値結果	現年度 98.1% 過年度 37.4%	現年度 98.1% 過年度 35.1%	現年度 98.2% 過年度 38.4%	現年度 98.1% 過年度 34.3%
	効 果 額			現 1,138 千円 過 2,118 千円	

取 組 項 目		12 未収金対策推進（住宅使用料）【住宅管理課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 90.5% 過年度 8.1%	現年度 91.5% 過年度 8.2%	現年度 92.5% 過年度 8.3%
	効 果 額		現 579 千円 過 101 千円	現 1,152 千円 過 105 千円	現 1,031 千円 過 109 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値結果	現年度 91.9% 過年度 5.1%	現年度 91.1% 過年度 6.2%	現年度 92.1% 過年度 4.7%	現年度 94.0% 過年度 3.4%
	効 果 額		過 1,156 千円	現 1,031 千円	現 2,104 千円

取 組 項 目		13 未収金対策推進（介護保険料）【高齢介護課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 99.0% 過年度 14.2%	現年度 99.0% 過年度 14.4%	現年度 99.0% 過年度 15.0%
	効 果 額		過 50 千円	過 44 千円	過 110 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値結果	現年度 99.3% 過年度 16.3%	現年度 99.5% 過年度 15.9%	現年度 99.5% 過年度 18.6%	現年度 99.5% 過年度 12.2%
	効 果 額		現 2,671 千円	過 495 千円	

取 組 項 目		14 未収金対策推進（後期高齢者医療保険料）【国保医療課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 99.5% 過年度 25.0%	現年度 99.5% 過年度 25.5%	現年度 99.5% 過年度 26.0%
	効 果 額		過 28 千円	過 38 千円	過 40 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値結果	現年度 99.6% 過年度 32.7%	現年度 99.6% 過年度 31.1%	現年度 99.7% 過年度 34.6%	現年度 99.7% 過年度 44.5%
	効 果 額			現 1,007 千円 過 281 千円	過 876 千円

取 組 項 目		15 未収金対策推進（保育園保育料）【保育・幼稚園課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 98.2% 過年度 15.0%	現年度 99.3% 過年度 17.0%	現年度 99.4% 過年度 17.1%
	効 果 額		現 1,685 千円	現 141 千円 過 6 千円	現 77 千円 過 5 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値結果	現年度 99.0% 過年度 16.7%	現年度 99.2% 過年度 16.9%	現年度 99.3% 過年度 17.3%	現年度 99.4% 過年度 21.6%
	効 果 額		現 281 千円 過 12 千円	現 77 千円 過 21 千円	現 82 千円 過 161 千円

取 組 項 目		16 未収金対策推進（くらしの資金貸付金）【生活支援課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 40.0% 過年度 2.7%	現年度 40.1% 過年度 2.8%	現年度 40.2% 過年度 2.9%
	効 果 額		現 46 千円	現 2 千円 過 39 千円	現 1 千円 過 37 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値結果	現年度 41.1% 過年度 5.4%	現年度 39.1% 過年度 4.7%	現年度 43.8% 過年度 3.8%	現年度 73.5% 過年度 5.0%
	効 果 額			現 49 千円	現 206 千円 過 434 千円

取 組 項 目		17 未収金対策推進（奨学金貸付金）【教育総務課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		過年度 3.1%	過年度 3.2%	過年度 3.3%
	効 果 額			過 1 千円	過 1 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値結果	過年度 14.1%	過年度 5.9%		
	効 果 額				

取 組 項 目		18 未収金対策推進（生活保護費返還金）【生活支援課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 70.5% 過年度 3.0%	現年度 71.0% 過年度 3.2%	現年度 71.5% 過年度 3.4%
	効 果 額		現 2,523 千円 過 118 千円	現 240 千円 過 101 千円	現 172 千円 過 127 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値結果	現年度 79.1% 過年度 3.5%	現年度 68.0% 過年度 4.8%	現年度 67.1% 過年度 2.6%	現年度 64.5% 過年度 4.5%
	効 果 額		過 656 千円		過 1,386 千円

取 組 項 目		19 税収増加施策の推進（創業支援等事業計画に基づく創業支援）【商工観光課】		
基本的な方向		新名神高速道路の全線開通を見据えた土地利活用の検討、企業誘致及び創業支援に取り組むことで、法人税の増収を目指す。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	創業支援	創業支援	創業支援
	数値目標	創業支援対象者 数：50 人 創業者数：25 人	創業支援対象者 数：50 人 創業者数：25 人	創業支援対象者 数：50 人 創業者数：25 人
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	創業支援	創業支援	創業支援
	数値結果	創業支援対象者 数：46 人 創業者数：17 人	創業支援対象者 数：70 人 創業者数：19 人	創業支援対象者 数：28 人 創業者数：12 人
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		20 税収増加施策の推進（土地利活用の検討）【都市整備課】		
基本的な方向		新名神高速道路の全線開通を見据え、市街化調整区域においても都市的土地利用を図れるよう、公聴会等の開催や案の公告・縦覧、京都府との協議等を経て地区計画を決定し、土地の利活用につなげる。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	地区計画の決定	地区計画の決定	地区計画の決定
	数値目標	1 ヶ所	1 ヶ所	1 ヶ所
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	地区計画の検討	地区計画の検討	地区計画の決定 に向けた調整
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		21 生活保護世帯自立支援推進【生活支援課】		
基本的な方向		生活保護世帯の自立に向け、就労支援等に取り組む。		
年 度		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計画	取組内容	就労支援	就労支援	就労支援
	数値目標	就労率 40%	就労率 45%	就労率 50%
	効 果 額	14, 200 千円	14, 300 千円	14, 400 千円
	(うち一財)			
実績	取組内容	就労支援	就労支援	就労支援
	数値結果	就労率 19. 8%	就労率 22. 4%	就労率 16. 2%
	効 果 額	1, 199 千円	3, 191 千円	4, 459 千円
	(うち一財)			

取 組 項 目		22 生活困窮世帯等自立支援推進【生活支援課】		
基本的な方向		生活困窮世帯の自立に向け、困窮に至る課題の解決に努める。		
年 度		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計画	取組内容	自立支援計画に 基づく支援	自立支援計画に 基づく支援	自立支援計画に 基づく支援
	数値目標	支援終結率 58%	支援終結率 59%	支援終結率 60%
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	自立支援計画に 基づく支援	自立支援計画に 基づく支援	自立支援計画に 基づく支援
	数値結果	支援終結率 58. 6%	支援終結率 34. 4%	支援終結率 56. 0%
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		23 公共施設等総合管理計画の推進【契約検査課】		
基本的な方向		公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の施設総面積及び管理の適正化を推進する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	計画推進	個別施設計画策定	個別施設計画策定 公共施設等総合 管理計画改訂
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	計画推進	個別施設計画策定 着手	個別施設計画策定 公共施設等総合 管理計画改訂
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		24 公共施設の継続的な民間活力の導入【政策推進課・契約検査課】		
基本的な方向		他市の事例等を参考に、現在市が管理を行っている施設への民間活力の導入を検討するとともに、すでに指定管理等を行っている施設については事業者選定の公募化を検討する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	先進事例の研究 導入手法の検討	公募による 指定管理者選定	指定管理に関する マニュアル等の 作成検討
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	先進事例の研究 導入手法の検討	公募による 指定管理者選定	指定管理者選定 委員会開催・ 選定方法検討
	数値結果		都市公園等4施設	
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		25 長寿命化計画推進(公園施設)【道路河川課】		
基本的な方向		長寿命化計画に基づき、適切な維持・管理時期を設定し、維持管理コストの縮減を図る。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計 画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効 果 額	21,700 千円	21,700 千円	21,700 千円
	(うち一財)			
実 績	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値結果	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効 果 額	21,700 千円	21,700 千円	21,700 千円
	(うち一財)			

取 組 項 目		26 長寿命化計画推進(橋)【道路河川課】		
基本的な方向		平成30年度に策定した長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうを計画的かつ効率的に維持保全していくことで将来的な財政負担の低減を図る。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計 画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効 果 額	12,000 千円	12,000 千円	12,000 千円
	(うち一財)			
実 績	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値結果	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効 果 額	12,000 千円	12,000 千円	12,000 千円
	(うち一財)			

取 組 項 目		27 長寿命化計画推進(市営住宅等)【住宅管理課】		
基本的な方向		予防保全的な観点から修繕や改善の計画を定め、長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図る。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効 果 額	202,600 千円	202,600 千円	202,600 千円
	(うち一財)			
実績	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値結果	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効 果 額	202,600 千円	202,600 千円	202,600 千円
	(うち一財)			

取 組 項 目		28 長寿命化計画推進(下水道施設)【下水道課】		
基本的な方向		下水道施設長寿命化推進のため改築工事によりライフサイクルコストの削減を図る。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効 果 額	6,400 千円	6,321 千円	5,556 千円
	(うち一財)			
実績	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値結果	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効 果 額	6,400 千円	6,321 千円	5,556 千円
	(うち一財)			

取 組 項 目		29 長寿命化計画推進(学校施設)【教育総務課】		
基本的な方向		中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	長寿命化計画策定	長寿命化計画策定	長寿命化工事実施
	数値目標			工事進捗率 100%
	効 果 額			583,000 千円
	(うち一財)			
実績	取組内容	長寿命化計画策定 着手	長寿命化計画策定	長寿命化工事実施
	数値結果			工事進捗率 100%
	効 果 額			583,000 千円
	(うち一財)			

取 組 項 目		30 就学前施設の再編【保育・幼稚園課】		
基本的な方向		八幡市就学前施設再編に関する提言書を踏まえ、保育園・幼稚園の統廃合を進める。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	八幡第二幼稚園 休園	各小学校区内の再 編検討・みやこ保 育園跡地利用検討	みやこ保育園廃園 (有都こども園と 統合)
	数値目標	1 園		1 園
	効 果 額	10,000 千円		12,000 千円
	(うち一財)	10,000 千円		10,000 千円
実績	取組内容	八幡第二幼稚園 休園	各小学校区内の再 編検討・みやこ保 育園跡地利用検討	みやこ保育園廃園 (有都こども園と統合) 「八幡市立就学前 施設再編の基本 方針」策定
	数値結果	1 園		1 園
	効 果 額	10,258 千円		11,610 千円
	(うち一財)	10,258 千円		9,339 千円

取 組 項 目		31 街路灯ＬＥＤ化【道路河川課】		
基本的な方向		街路灯(水銀灯)のＬＥＤ化を推進し、電気料金を削減する。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	ＬＥＤ化工事実施	ＬＥＤ化工事実施	ＬＥＤ化工事実施
	数値目標	100 灯	100 灯	73 灯
	効 果 額	760 千円	760 千円	554 千円
	(うち一財)	760 千円	760 千円	554 千円
実績	取組内容	ＬＥＤ化工事実施	ＬＥＤ化工事実施	ＬＥＤ化工事実施
	数値結果	169 灯	145 灯	111 灯
	効 果 額	1,284 千円	1,102 千円	843 千円
	(うち一財)	1,284 千円	1,102 千円	843 千円

取 組 項 目		32 公園灯ＬＥＤ化【道路河川課】		
基本的な方向		公園灯(水銀灯)のＬＥＤ化を推進し、電気料金を削減する。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	ＬＥＤ化工事実施	ＬＥＤ化工事実施	ＬＥＤ化工事実施
	数値目標	45 灯	45 灯	45 灯
	効 果 額	36 千円	36 千円	36 千円
	(うち一財)	36 千円	36 千円	36 千円
実績	取組内容	ＬＥＤ化工事実施	ＬＥＤ化工事実施	ＬＥＤ化工事実施
	数値結果	59 灯	43 灯	48 灯
	効 果 額	47 千円	34 千円	38 千円
	(うち一財)	47 千円	34 千円	38 千円

取 組 項 目		33 歯科休日応急診療所の廃止【健康推進課】		
基本的な方向		休日診療を行う歯科医療機関の増加、歯科休日応急診療所の受診者が少ない状況が続いていること等を踏まえ、廃止する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	廃止		
	数値目標			
	効 果 額	10,000 千円		
	(うち一財)	10,000 千円		
実績	取組内容	廃止		
	数値結果			
	効 果 額	10,000 千円		
	(うち一財)	10,000 千円		

取 組 項 目		34 事務事業の見直し【全部署】		
基本的な方向		事業の目的や効果の検証により廃止を含めた見直しを実施するとともに、新規事業については実施前の十分な検証を実施。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	見直し実施	見直し実施	見直し実施
	数値目標	14 件	4 件	5 件
	効 果 額	8,076 千円	1,888 千円	3,953 千円
	(うち一財)	7,326 千円	1,436 千円	2,703 千円
実績	取組内容	見直し実施	見直し実施	見直し実施
	数値結果	16 件	7 件	4 件
	効 果 額	9,702 千円	3,364 千円	3,656 千円
	(うち一財)	8,350 千円	2,927 千円	2,406 千円
備考：取組内容事例		ホームページ運用の見直し等	健康フェスタ事業の廃止等	広域観光PR紙作成の廃止、事務服の廃止等

取 組 項 目		35 補助金の見直し【全部署】		
基本的な方向		補助金の基本的な考え方に基づき、補助目的の妥当性や必要性の有無を検証し、定期的に見直しを行う。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	見直し実施	見直し実施	見直し実施
	数値目標	2 件	5 件	4 件
	効 果 額	4,544 千円	3,786 千円	11,599 千円
	(うち一財)	4,544 千円	3,786 千円	11,599 千円
実績	取組内容	見直し実施	見直し実施	見直し実施
	数値結果	2 件	5 件	4 件
	効 果 額	4,544 千円	3,786 千円	11,599 千円
	(うち一財)	4,544 千円	3,786 千円	11,599 千円
備考：取組内容事例		職員互助会補助金の見直し等	犬・猫避妊手術費助成の見直し等	環境美化協議会活動事業補助金の廃止等

取 組 項 目		36 第3セクターの運営力の強化(八幡市社会福祉協議会)【福祉総務課】		
基本的な方向		利用者サービスの向上に向け、第3セクター等への事業の移管を積極的に検討するとともに、第3セクターの自主財源確保に向けた取組を検討する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	検討	検討・実施	検討・実施
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	検討	検討	検討
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		37 第3セクターの運営力の強化(八幡市公園施設事業団) 【道路河川課】		
基本的な方向		利用者サービスの向上に向け、第3セクター等への事業の移管を積極的に検討するとともに、第3セクターの自主財源確保に向けた取組を検討する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計 画	取組内容	自主事業等の精査	経営改善指導	経営改善指導
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実 績	取組内容	自主事業等の精査	経営改善指導	経営改善指導
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		38 第3セクターの運営力の強化(やわた市民文化事業団) 【社会教育課】		
基本的な方向		利用者サービスの向上に向け、第3セクター等への事業の移管を積極的に検討するとともに、第3セクターの自主財源確保に向けた取組を検討する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計 画	取組内容	運営状況把握	運営状況把握	運営状況把握
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実 績	取組内容	運営状況把握	運営状況把握	運営状況把握
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		39 一部事務組合等と連携した事務事業の見直し(城南衛生管理組合)【環境業務課】		
基本的な方向		十分な情報提供を求めるとともに、サービス水準の向上や額の多寡に関わらない経費削減に連携して取り組む。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	運営状況把握	運営状況把握	運営状況把握
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	運営状況把握	運営状況把握	運営状況把握
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

(2) 多様な担い手による行政サービスの提供

取組結果（総括）	
市民協働については、モデルとなる先行事例を事例集としてまとめるとともに、地域の新たな担い手育成に向け、自治組織団体向けのWEB会議講座の開設や日本語指導ボランティア養成などの新たな取組の実施を進めました。また、行政への市民参画を進めるため、引き続き審議会等への市民公募委員の選任や会議の公開、パブリックコメントの募集に取り組みました。職員の地域活動参加については、新型コロナウイルス感染症の拡大も影響し、計画を大きく下回る達成結果となりました。 民間との協働においては、ソーシャルインパクトボンドの手法を活用した「やわた未来いきいき健幸プロジェクト」に取り組み、医療費等の削減効果として、令和3年度に約7千6百万円の効果額を達成しました。また、福祉センター（児童発達支援センター）の民営化により、令和元年度に一般財源で約1千6百万円の効果額を達成しました。	

取組項目		40 市民協働事業の推進【市民協働推進課】		
基本的な方向		市民協働の推進に向け、協働事例集を早期に作成し、市民協働事業の推進につなげる。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	事例集の作成・公表	事例集の作成	事例集の作成・公表
	数値目標			
	効果額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	他市事例の収集	事例集の内容検討	事例集の作成・公表
	数値結果			
	効果額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		41 市民協働推進に向けたきっかけづくり (男山やってみよう会議)【市民協働推進課】		
基本的な方向		市民協働の推進に向け、男山やってみよう会議の第2期メンバーを募集。スタートアップ支援を行い、市民参画や協働の活動へのきっかけづくりとする。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	スタートアップ支援	スタートアップ支援・地域活動の継続支援	スタートアップ支援・地域活動の継続支援
	数値目標			
	効果額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	スタートアップ支援	スタートアップ支援・地域活動の継続支援	スタートアップ支援・地域活動の継続支援
	数値結果			
	効果額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		42 市民協働推進に向けたきっかけづくり (日本語指導ボランティア養成講座)【市民協働推進課】		
基本的な方向		地域の担い手となる外国人住民の日本語学習を支援する新たなボランティア人材の育成・確保に努め、更なる市民協働の活性化に向けたきっかけとする。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容			ボランティア養成講座の開催
	数値目標			参加者 20 人
	効果額			
	(うち一財)			
実績	取組内容			ボランティア養成講座の開催
	数値結果			参加者 25 人
	効果額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		43 市民協働推進に向けたきっかけづくり （「わたしたちの談活」プロジェクト）【福祉総務課】		
基本的な方向		「まちの談活」を通じた市民協働の推進に向け、2年間で地域の自立した取組となるように取り組むとともに、新たな地域での開催の検討を行う。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	既開催地域での継続開催、新たな地域の検討	新たな地域の決定・開催、手引書の作成	新たな地域の検討 手引書の作成
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	既開催地域での継続開催、新たな地域の検討・決定	既開催地域での継続開催	既開催地域での継続開催 事例集の作成
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		44 地域づくりの新たな担い手の育成【市民協働推進課】		
基本的な方向		地域づくりの新たな担い手の育成に向け、市民協働活動センター等を活用した相談・活動環境の整備を検討する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	出前講座の検討・開設	出前講座の継続実施	出前講座の開設 (自治組織団体向け WEB 会議講座)
	数値目標	1 講座		1 講座
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	出前講座の開設	出前講座の継続実施	出前講座の開設 (自治組織団体向け WEB 会議講座)
	数値結果	1 講座		1 講座
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		45 市民協働事業の拡充【全部署】		
基本的な方向		市民協働事業の新規取組や取組内容の拡充を行う。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	市民協働事業推進	市民協働事業推進	市民協働事業推進
	数値目標	１件	１件	１件
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	市民協働事業推進	市民協働事業推進	市民協働事業推進
	数値結果	１件	１件	１件
	効 果 額			
	(うち一財)			
備考：取組内容事例		新型コロナウイルス感染症拡大防止対策	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策	京都サンガホームタウンデーの開催

取 組 項 目		46 市民参画推進（審議会市民公募委員）【全部署】		
基本的な方向		委員選定に法の定めがある審議会を除き、原則として市民公募委員を選任する。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	市民公募委員推進	市民公募委員推進	市民公募委員推進
	数値目標	10 件	5 件	12 件
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	市民公募委員推進	市民公募委員推進	市民公募委員推進
	数値結果	7 件	2 件	9 件
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		47 市民参画推進（審議会市民公開）【全部署】		
基本的な方向		非公開とする法の定めがある審議会を除き、原則公開とする。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	公開推進	公開推進	公開推進
	数値目標	30 件	33 件	34 件
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	公開推進	公開推進	公開推進
	数値結果	16 件	13 件	15 件
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		48 市民参画推進（パブリックコメント募集）【全部署】		
基本的な方向		計画策定する際にパブリックコメントを募集し、計画への市民の意見の反映を検討する。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	パブリックコメント募集推進	パブリックコメント募集推進	パブリックコメント募集推進
	数値目標	2 件	10 件	4 件
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	パブリックコメント募集推進	パブリックコメント募集推進	パブリックコメント募集推進
	数値結果	1 件	10 件	4 件
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		49 職員の地域活動参加の意識改革【全部署】		
基本的な方向		職員の地域活動参加率の向上に向け引き続き取り組む。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	地域活動参加推進	地域活動参加推進	地域活動参加推進
	数値目標	職員参加率 70%	職員参加率 75%	職員参加率 80%
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	地域活動参加推進	地域活動参加推進	地域活動参加推進
	数値結果	職員参加率 64.6%	職員参加率 26.6%	職員参加率 38.0%
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		50 外部委託の更なる推進【全部署】		
基本的な方向		民間事業者等への外部委託の更なる推進に向けた検討を実施する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	先進事例等調査	導入の検討	導入の検討
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	先進事例等調査	導入検討課なし	導入の検討
	数値結果			3 件
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		51 福祉センター（児童発達支援センター）民営化 【障がい福祉課】		
基本的な方向		福祉センター（児童発達支援センター）「わくわく」の民営化を実施する。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	民営化実施		
	数値目標			
	効 果 額	31,181 千円		
	（うち一財）	31,181 千円		
実績	取組内容	民営化実施		
	数値結果			
	効 果 額	27,287 千円		
	（うち一財）	16,268 千円		

取 組 項 目		52 民間事業者等との連携事業の推進（観光情報発信等） 【商工観光課】		
基本的な方向		一般社団法人お茶の京都DMOと連携し、旅行商品の造成や観光PRを実施することで、本市の観光に関する情報発信力の強化につなげる。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	観光PR等実施	観光PR等実施	観光PR等実施
	数値目標		2 件	2 件
	効 果 額			
	（うち一財）			
実績	取組内容	観光PR等実施	観光PR等実施	観光PR等実施
	数値結果	3 件	2 件	3 件
	効 果 額			
	（うち一財）			

取 組 項 目		53 民間事業者等との連携事業の推進 (やわた未来いきいき健幸プロジェクト)【健康推進課】		
基本的な方向		民間の資金及びノウハウ等を活用した、成果報酬型のやわた未来いきいき健幸プロジェクトを実施することで、市民が健康づくりに取り組む動機づけを行い、医療費と介護保険費用の削減を目指す。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	事業推進	事業推進	事業推進
	数値目標	参加者数 1,000 人	新規参加者数 1,100 人	新規参加者数 1,100 人
	効 果 額			32,000 千円
	(うち一財)			
実績	取組内容	事業推進	事業推進	事業推進
	数値結果	参加者数 1,050 人	新規参加者数 1,085 人	新規参加者数 1,027 人
	効 果 額			76,431 千円
	(うち一財)			

取 組 項 目		54 民間事業者等との連携事業の推進 (健康教室・セミナー等開催)【健康推進課】		
基本的な方向		市民の健康維持・増進や地域の活性化を目的にスポーツジムを運営する民間事業者等と連携し、健康課題に対応した健康教室等を実施する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	事業開催	継続開催	継続開催
	数値目標	5 回	5 回	5 回
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	事業開催	家庭での健康づくり支援の実施	事業開催
	数値結果	4 回		5 回
	効 果 額			
	(うち一財)			

(3) 効率的・効果的な市民サービスの提供

取組結果（総括）
効率的・効果的な市民サービスの提供に向け、LINE や Twitter を活用した情報発信や電子申請システムの活用、各種手続きの利便性向上、提供サービスの拡大に取り組むとともに、適切な人員配置や時間外勤務の削減、マニュアルの作成推進などサービス提供体制の見直しや研修の充実などの人材育成の取組にも努めました。 また、電子決裁システムやファイリングシステムなどの導入による文書管理の適正化に取り組むとともに、行政事務の効率化においては、3年間で11件の見直しに取り組み、約1千2百万円の効果額を達成しました。

取 組 項 目		55 ICTを活用した市民サービスの向上 (電子申請システムの活用)【IT推進課】		
基本的な方向		電子申請システムの活用により、市民サービスの利便性等の向上を図る。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計 画	取組内容	活用手続きの検討	活用範囲拡大	活用範囲拡大
	数値目標		2行政手続以上	2行政手続以上
	効 果 額			
	(うち一財)			
実 績	取組内容	電子申請導入	活用手続調査・ 確認	電子申請導入 活用手続調査・確認
	数値結果	導入1件		導入1件 調査・確認3件
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		56 ICTを活用した情報発信（広報紙の配信等）【秘書広報課】		
基本的な方向		ICT等の活用により、時代に応じた効果的な情報発信の仕組みを検討・導入する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	広報紙の新たな配信手段の検討	広報紙の新たな配信手段の導入	運用
	数値目標			LINE登録者数、 Twitterフォロワー数 各1,000人/年の増加
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容	広報紙の新たな配信手段の検討	LINE、Twitterを活用した情報発信の導入・運用	運用
	数値結果			LINE登録者数1,547人 増加、Twitterフォロ ワー数837人増加
	効果額 (うち一財)			

取 組 項 目		57 ICTを活用した情報発信（統合型地理情報システムの活用）【IT推進課】		
基本的な方向		統合型地理情報システム（GIS）を活用した情報発信の仕組みを検討・導入する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	活用検討	活用範囲拡大	活用範囲拡大
	数値目標		2マップ以上	2マップ以上
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容	活用に向けた支援	活用範囲拡大	活用範囲拡大
	数値結果		1マップ	1マップ
	効果額 (うち一財)			

取 組 項 目		58 定員管理の適正化（人員配置の最適化）【人事課】		
基本的な方向		各部署で職員、会計年度任用職員が行う業務を明確にし、業務量に対応する人員配置に向け取り組む。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	必要人員数等調査	必要人員の 採用・配置	必要人員の 採用・配置
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	必要人員数等調査	必要人員の 調査・募集	必要人員の 調査・募集
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		59 定員管理の適正化（専門職員等による業務執行） 【人事課】		
基本的な方向		業務量や専門性を有する業務の増加に対応するため、会計年度任用職員等の雇用による効率的な業務遂行に向け取り組む。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	部等の要望 ヒアリング・検討	部等の要望 ヒアリング・検討	部等の要望 ヒアリング・検討
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	部等の要望 ヒアリング・退職 者補充を基にした 採用職種等の検討	部等の要望 ヒアリング・退職 者補充を基にした 採用職種等の検討	部等の要望 ヒアリング・退職 者補充を基にした 採用職種等の検討
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		60 給与の適正化（時間外勤務の削減）【人事課】		
基本的な方向		特定事業主行動計画に掲げる、全職員の時間外勤務年間300時間以内の実現に向け、時間外勤務状況調査による分析やその結果に基づく人員の適正配置等の対応策に取り組むことで、段階的な減少に取り組む。（平成29年度：52人）		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	対応策実施	対応策実施	対応策実施
	数値目標	対象者数について 平成29年度より 減少	対象者数について 前年度より減少	対象者数について 前年度より減少
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容	対応策検討・実施	対応策検討・実施	対応策検討・実施
	数値結果	61人	60人	73人
	効果額 (うち一財)			

取 組 項 目		61 組織体制の確立【政策推進課】		
基本的な方向		市民ニーズや新たな行政課題に対応するとともに、新庁舎の建設を見据え、適宜組織機構と分掌事務の見直しを行う。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	見直し検討	事務改善委員会 設置	見直し案作成
	数値目標			
	効果額 (うち一財)			
実績	取組内容	見直し検討	事務改善委員会 設置	見直し案検討
	数値結果			
	効果額 (うち一財)			

取 組 項 目		62 行政事務の効率化【全部署】		
基本的な方向		限られた職員体制の中で行政運営をしていくため、不要不急の業務の見直しなど行政事務の効率化に取り組む。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	見直し実施	見直し実施	見直し実施
	数値目標	３件	３件	３件
	効果額	867千円	3,888千円	5,134千円
	(うち一財)	567千円	3,888千円	5,134千円
実績	取組内容	見直し実施	見直し実施	見直し実施
	数値結果	４件	３件	４件
	効果額	2,880千円	3,649千円	5,704千円
	(うち一財)	2,580千円	3,649千円	5,704千円
備考：取組内容事例		水道事業におけるＩＣＴの活用等	電話交換の運用見直し等	ふれあい訪問収集員体制の見直し等

取 組 項 目		63 マニュアルの作成【全部署】		
基本的な方向		入れ替えの進む職員体制の中、効率的な事務の引き継ぎを行うとともに、業務の見直し等につなげるため、早期に全てのマニュアルを作成する。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	マニュアル作成	マニュアル作成	マニュアル作成
	数値目標	18課	9課	10課
	効果額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	マニュアル作成	マニュアル作成	マニュアル作成
	数値結果	10課	5課	5課
	効果額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		64 ファイリングシステム導入【総務課】		
基本的な方向		各課で異なった文書保存方法を見直し、ファイリング形式を導入して統一することにより、文書の削減・分類の適正化・検索の迅速化・共有化を図るため導入する。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	業者選定 導入計画策定	一次導入実施	二次導入実施
	数値目標		12 課に導入	22 課に導入
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	業者選定	一次導入実施	二次導入実施
	数値結果		12 課に導入	23 課に導入
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		65 電子決裁の導入【総務課】		
基本的な方向		新本庁舎における書庫削減に対応するとともに、事務改善・文書管理適正化を図るため電子決裁を導入する。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容		業者選定	開発・運用開始
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容		業者選定	開発・運用開始
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		66 職員の人材育成の強化【人事課】		
基本的な方向		入れ替えの進む職員体制の中、リーダーの育成をはじめ、職員の意欲向上に資する人材育成の取組を検討する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	派遣研修の拡充	拡充継続	拡充継続
	数値目標	参加率 60%	参加率 62%	参加率 64%
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	派遣研修の拡充	拡充継続	拡充継続
	数値結果	参加率 71%	参加率 80%	参加率 73%
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		67 職員提案制度の更なる活用【政策推進課】		
基本的な方向		市民サービスの向上及び人材育成、職員の意欲向上につなげるため、職員提案制度の更なる活用に向けた見直しを行う。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	政策研究型職員提案制度※の導入	令和元年度提案に関する取組の予算化	令和元年度提案に関する取組の継続・拡大
	数値目標	提案 3 チーム		取組拡大 1 件
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	政策研究型職員提案事業の実施	令和元年度提案に関する取組の予算化	令和元年度提案に関する取組の継続・拡大
	数値結果	研究活動実施 3 チーム		取組拡大 1 件
	効 果 額			
	(うち一財)			
備考		※市政運営に関する課題や検討事項についてテーマを設定し、八幡市職員により結成されたチームによる当該テーマの調査研究活動及び施策の提案等を行う制度。		

取 組 項 目		68 各種手続きの利便性向上【全部署】		
基本的な方向		各種手続方法の点検を行い、更なる手続きの簡素化と負担軽減に取り組む。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	利便性向上推進	利便性向上推進 取組検討	利便性向上推進
	数値目標	3 件	1 件	1 件
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	利便性向上推進	取組検討	利便性向上推進
	数値結果	1 件		1 件
	効 果 額			
	(うち一財)			
備考：取組内容事例		ぴったりサービスによる電子申請の実施 (保育施設の利用等)		ぴったりサービスによる電子申請の実施 (児童手当の申請等)

取 組 項 目		69 提供サービスの拡大【全部署】		
基本的な方向		総合計画基本計画の方向性に沿って、市民ニーズを踏まえた提供サービスの拡大に取り組む。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	サービス拡大	サービス拡大	サービス拡大
	数値目標	8 件	11 件	10 件
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	サービス拡大	サービス拡大	サービス拡大
	数値結果	10 件	13 件	11 件
	効 果 額			
	(うち一財)			
備考：取組内容事例		産後ケア、外国語自動翻訳機配置等	S N S アカウ ント開設、防災情報発信アプリケーション導入等	みどりの園庭づくり、スタディサポート(小学生)等

取 組 項 目		70 市民の移動手段の充実【管理・交通課】		
基本的な方向		高齢化の進行を踏まえ、市民の市内移動手段の充実に向け取り組む。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計 画	取組内容	地域公共交通会議 の開催	地域公共交通計画 の策定に向けた 取組の検討	地域公共交通計画 の策定
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実 績	取組内容	地域公共交通会議 の開催	地域公共交通計画 の策定に向けた 取組の検討	地域公共交通計画 の策定
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

